

令和 7 年 12 月 17 日
企画部 企画広報課
(担当：山田)
電話 043-227-4103

業況 DI は 2 期連続の悪化。売上悪化や人手不足、コスト高が響く
コスト上昇分の価格転嫁交渉ができている企業は 6 割弱に増加
設備投資については、6 割弱が前向きなスタンス

～千葉商工会議所 景気動向調査（令和 7 年 1 1 月）～

千葉商工会議所では、会員情報ネットワークを活用して、地域の景気動向を四半期毎に調査しております。この度、令和 7 年 1 1 月調査の結果がまとまりましたので、ご案内申し上げます。

景況感を表す業況 DI（全産業）は、2 期連続で悪化しました。卸売業と建設業がコスト高の一服などから改善しましたが、製造業が売上悪化と人手不足が重なり、小売業とサービス業がコスト高などから、それぞれ悪化しました。先行きは、小売業や製造業、建設業が売上や採算の好転から改善を見込んでいます。

コスト上昇分の価格転嫁状況をみると、価格交渉が「できている」企業の割合は、前回 8 月調査から幾分増加し、6 割弱になりました。転嫁度合いをみると、コスト上昇分の 7 割以上を転嫁できている企業が半分を占めます。価格転嫁が十分にできていない主な理由は、引き続き「消費者の節約志向・低価格志向」「競合他社が販売価格を上げない」などですが、「取引先から据え置き・値下げ要求」を挙げる先が減少したことが特徴です。

設備投資については、「昨年度より増加」が 2 割と前年度と比べて増加し、「昨年度並み」と合わせると 6 割弱が投資に前向きなスタンスを示しています。その主な目的は「省力化・合理化」と「能力増強」であるほか、「新製品生産・新サービス提供」が前年同期と比べて増加しています。

【調査概要】

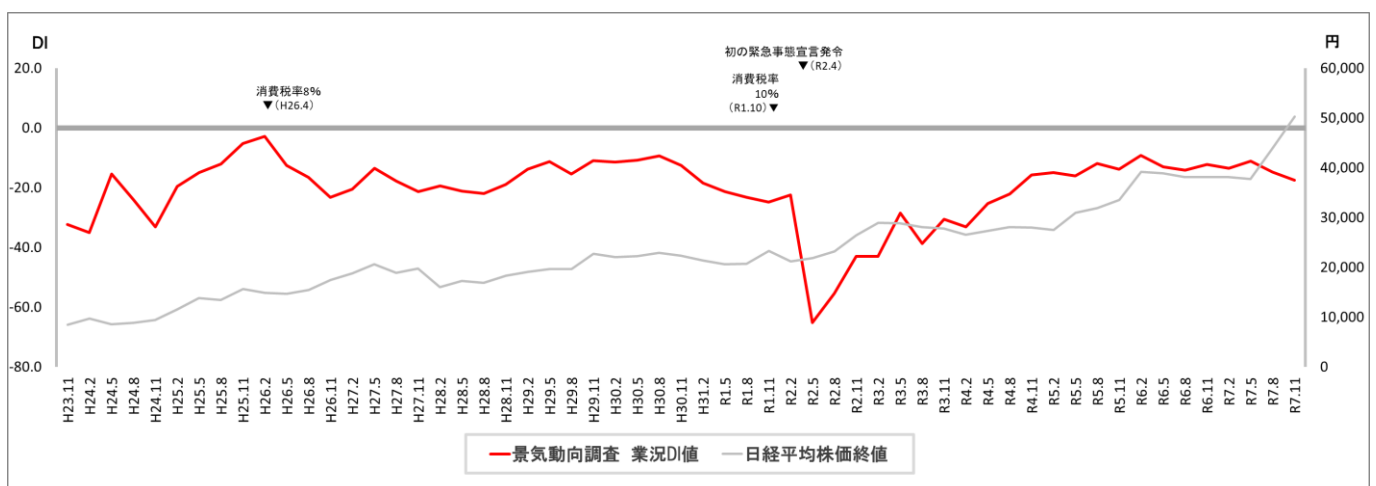
- | | |
|------------|--|
| 1. 調査期間 | 令和 7 年 1 1 月 4 日(火) ～ 1 1 月 2 5 日(火) |
| 2. 調査対象 | 千葉商工会議所法人会員事業所 5 0 0 社 |
| 3. 回答数・回答率 | 3 4 2 社 6 8 . 4 % |
| 4. 付帯調査テーマ | 「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」
「設備投資について」 |

千葉商工会議所景気動向調査 (令和7年11月)

- 調査期間 令和7年11月4日(火) ～ 11月25日(火)
- 調査対象 千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(建設・製造・卸売・小売・サービスの5業種、各100社)
- 回答数・回答率 342社 68.4%(建設71 製造70 卸売68 小売62 サービス71)
- 付帯調査 「コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について」
「設備投資について」
- 調査結果のポイント
 - 業況DI(全産業)は2期連続の悪化。前回8月調査と比べると、卸売業と建設業がコスト高の一服などから改善したが、製造業が売上悪化と人手不足が重なり、小売業とサービス業がコスト高などから、悪化した。先行きは、小売業や製造業が売上や採算の好転から改善を見込んでいる。
 - 価格交渉が「できている」企業の割合は、前回8月調査から幾分増加し6割弱に。コスト上昇分の7割以上を転嫁できている企業が半分。価格転嫁が十分にできていない主な理由は、「消費者の節約志向・低価格志向」「競合他社が販売価格を上げない」など。前回8月調査と比べて「取引先から据え置き・値下げ要求」を挙げる先が減少。
 - 設備投資については、「昨年度より増加」が2割と増加し、「昨年度並み」と合わせると6割弱が前向きなスタンス。その主な目的は「省力化・合理化」と「能力増強」。また、「新製品生産・新サービス提供」が前年同期と比べて増加。

6. 全産業業況DI

(1) 全産業業況DI値および日経平均株価推移

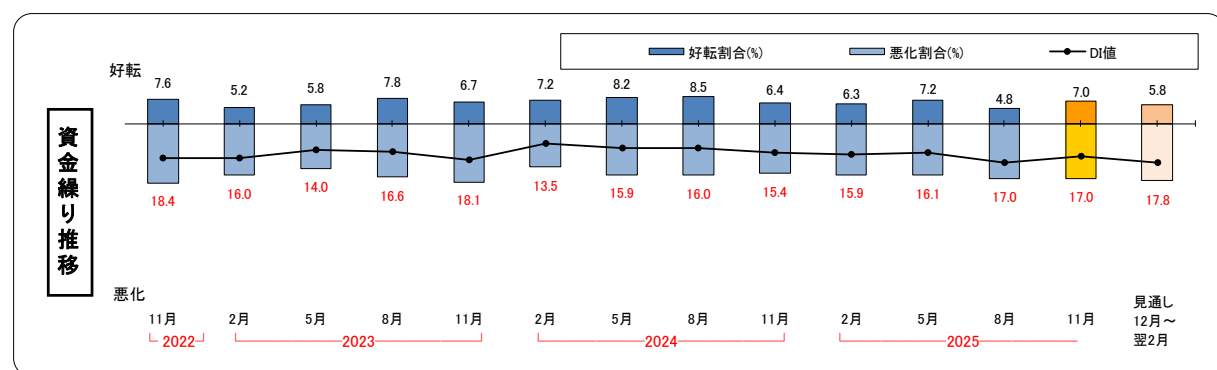
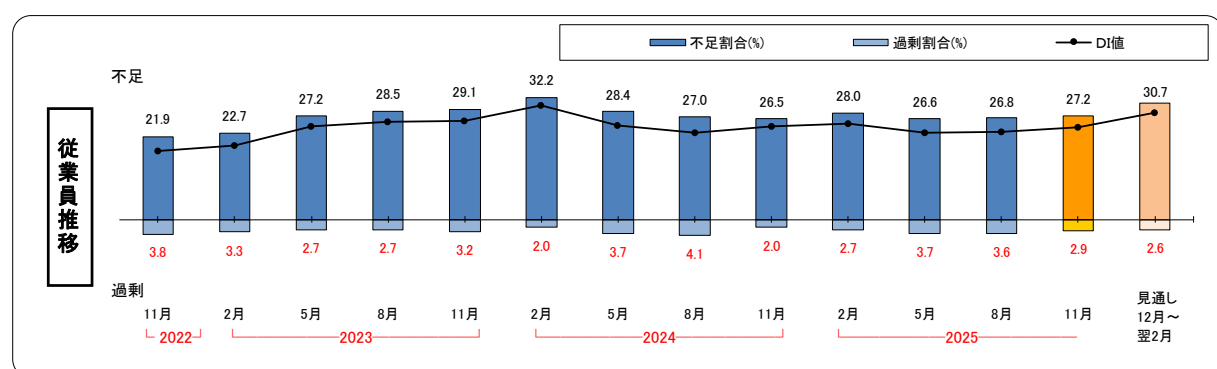
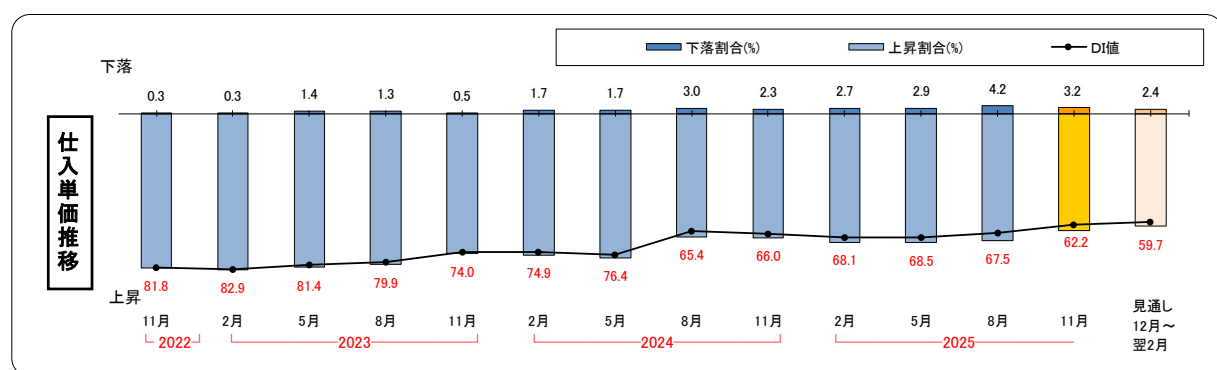
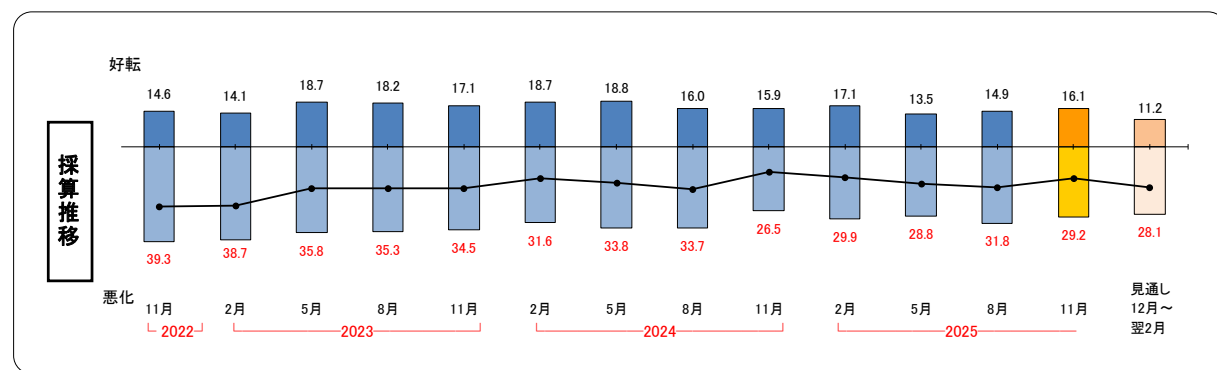
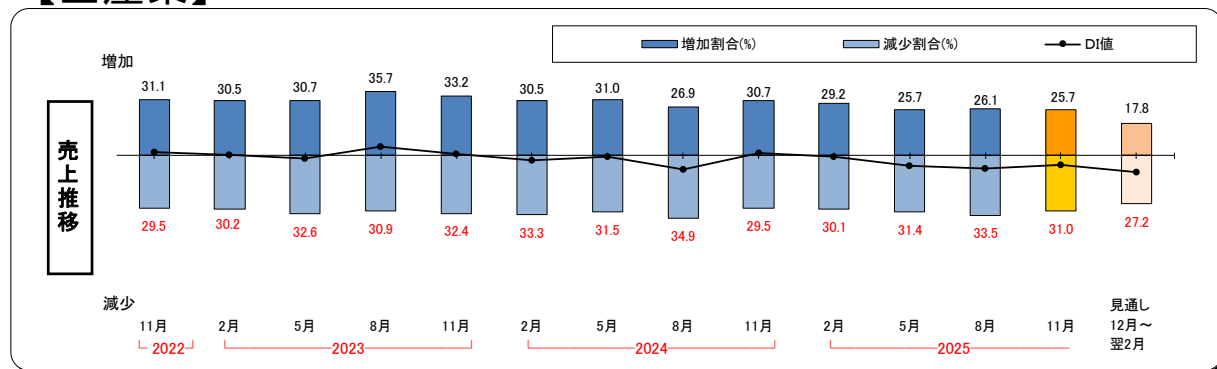


(2) 全産業業況DI値

	全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業
11月 (前回比較)	▲17.5 (-2.7)	▲7.0 (+4.6)	▲25.7 (-12.6)	▲11.8 (+7.3)	▲35.5 (-11.3)	▲9.8 (-2.4)
12～翌2月 (先行き見通し)	▲14.0 (+3.5)	▲5.6 (+1.4)	▲15.7 (+10.0)	▲16.2 (-4.4)	▲22.6 (+12.9)	▲11.2 (-1.4)

7. 各DI値の推移

【全産業】



8. 業種別の企業の声

建設業

- ・各種価格高騰が続く中、建設業の中で特に下請け業者に対しては低価格を強要する傾向が少なくない。高い水準での価格で受注できるような発注態勢を取らないと雇用や設備投資が進まないのではないか。（とび工事業）
- ・システム導入にかかる初期費用に対する補助金の拡充をしていただきたい。（総合工事業）
- ・減税、助成金、補助金の導入をお願いしたい。（一般土木建築工事業）
- ・ゆうがい 熊害への不安を解消してほしい。（電気工事業）

製造業

- ・賃上げに対する税制上の優遇措置拡充、能力増強や環境対策等への投資にかかわる支援措置の拡充をお願いしたい。（小麦粉製造業）
- ・外国人労働者の生活環境、労働条件の向上をお願いしたい。（建設機械・鉱山機械製造業）
- ・以前からの人材不足はいまだ解消されていないが、設備投資、DXなどで補い、業務の効率化や競争力向上が必要である。（コンクリート製品製造業）

卸売業

- ・社内経費の半分近くを占めているのが、ガソリン、電気である（人件費は別）。ガソリンは引き続きの支援の充実を求める。電気に関して、ゆくゆくは太陽光発電も検討しているが、初期費用の部分に（大幅な）補助があればいいと思う。（他に分類されないその他の卸売業）
- ・値上げを受容するような雰囲気の醸成づくりをお願いしたい。（建築材料卸売業）

小売業

- ・弁当屋にとって、お米価格の上昇は大変大きな問題である。お米価格の安定化を強く望む。（各種食料品小売業）
- ・円安対策として輸入業者への補助、サポートをお願いしたい。（その他の機械器具小売業）
- ・人件費が経営を圧迫している。人件費はどこまで上がる想定だろうか。（百貨店、総合スーパー）
- ・仕入先による送料等の値上げが毎月起きており直接影響があるため、中小企業へ継続的な支援をお願いしたい。（その他の各種商品小売業）

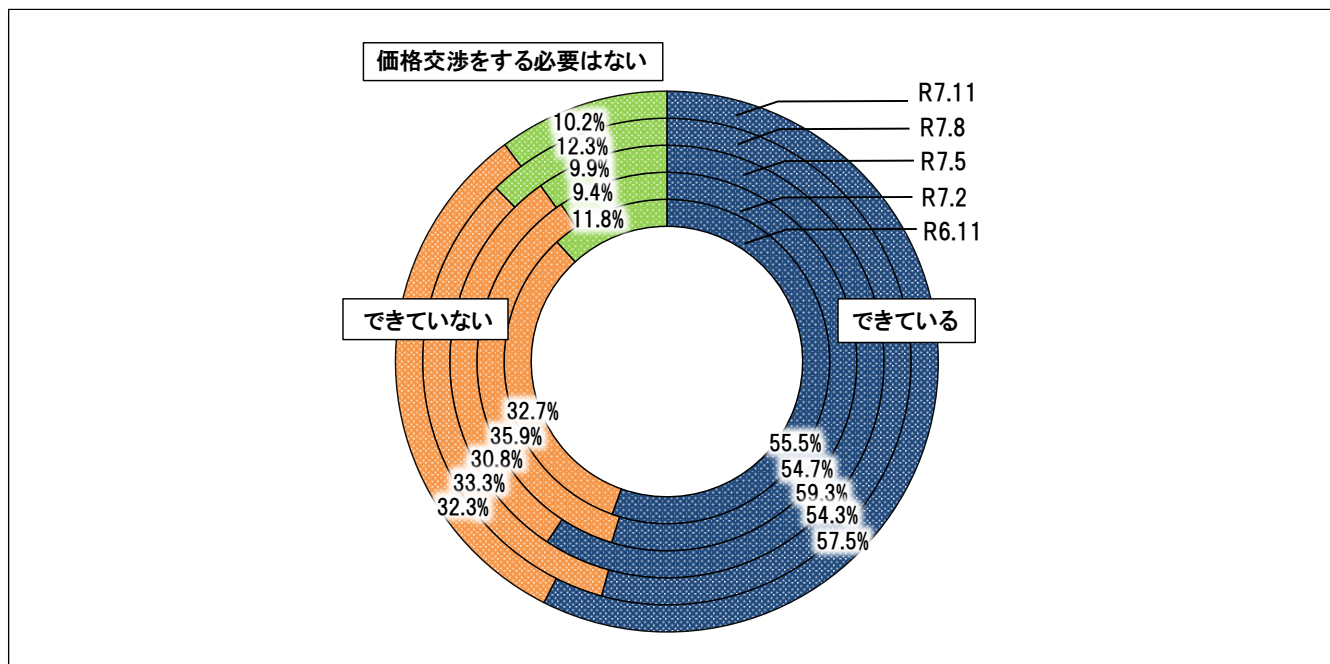
サービス業

- ・インバウンドは増加しているが、今回の「台湾有事」問題が長期化すればホテル業にも多大な悪影響が及ぶのではと推察している。早期の收拾を要望したい。（旅館・ホテル）
- ・高市自民党政権になったことで積極財政に転換することは大歓迎である。円安の進行は仕入単価を押し上げるだろうが、経済が活発化すれば値上げは今よりスムーズになると思う。行政機関への要望としては、外国人の日本への投機、投資、資産獲得に規則を設けてほしい。（専門料理店）
- ・働き方改革の残業時間の緩和をお願いしたい。（職業訓練施設）
- ・DX・効率化・生産性向上への投資に伴い、補助金対象企業の条件緩和・申請手続きの簡素化・事前案内、告知の徹底を希望する。（浄化槽清掃業）

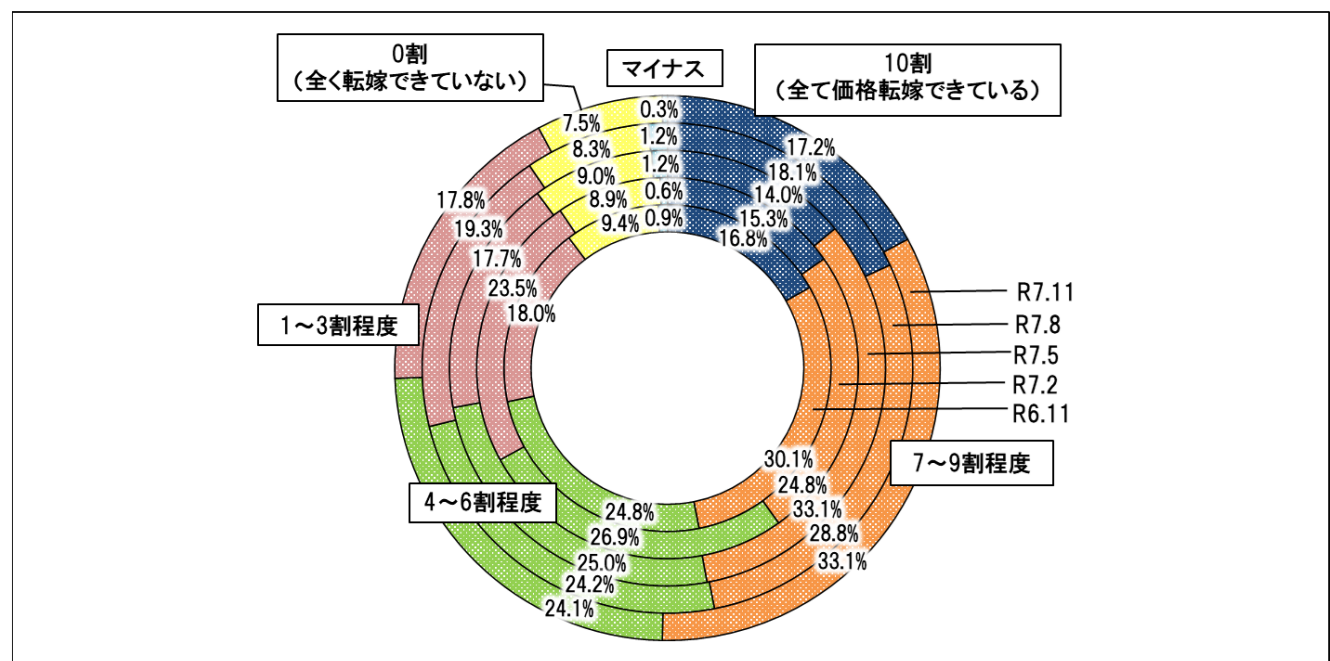
9. 付帯調査

1. コスト上昇分の価格交渉(相談)、価格転嫁について

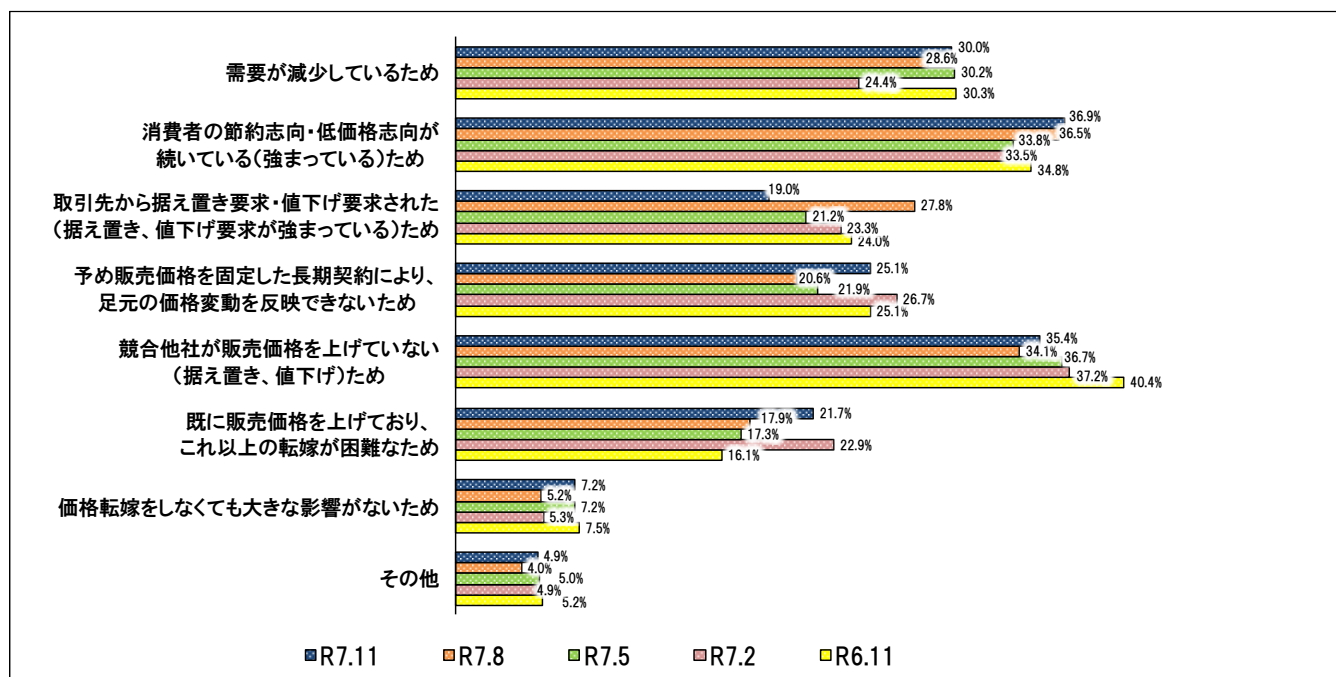
(1) 発注側企業と十分に価格交渉(相談)ができているかについて【択一】



(2) コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができているかについて【択一】

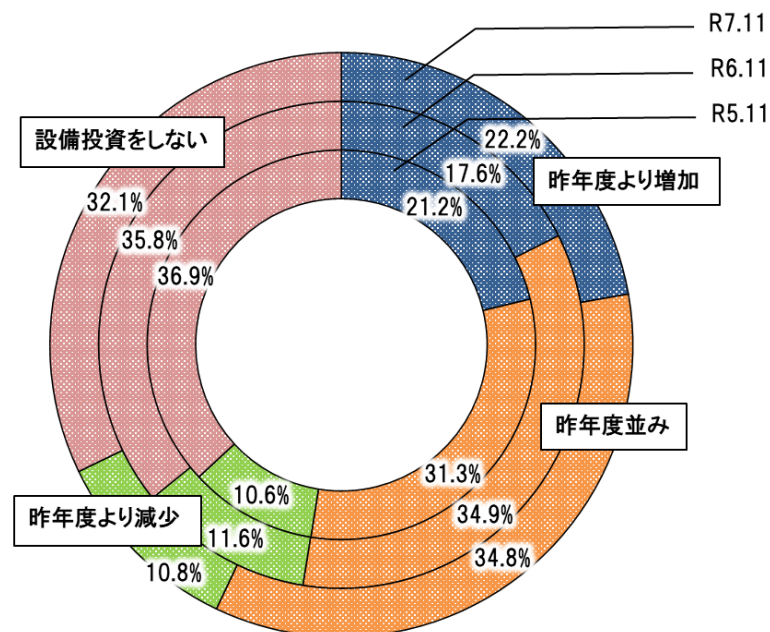


(3)「設問(2)」で「10割(全て価格転嫁できている)」以外の回答をした企業に伺った。
価格転嫁が十分にできていない理由について【複数回答】



2. 設備投資について

(1) 令和6年度と比較した令和7年度の設備投資について[択一]



(2) 「設問(1)」で「設備投資をしない」以外の回答をした企業に伺った。 設備投資の目的について[複数回答]

